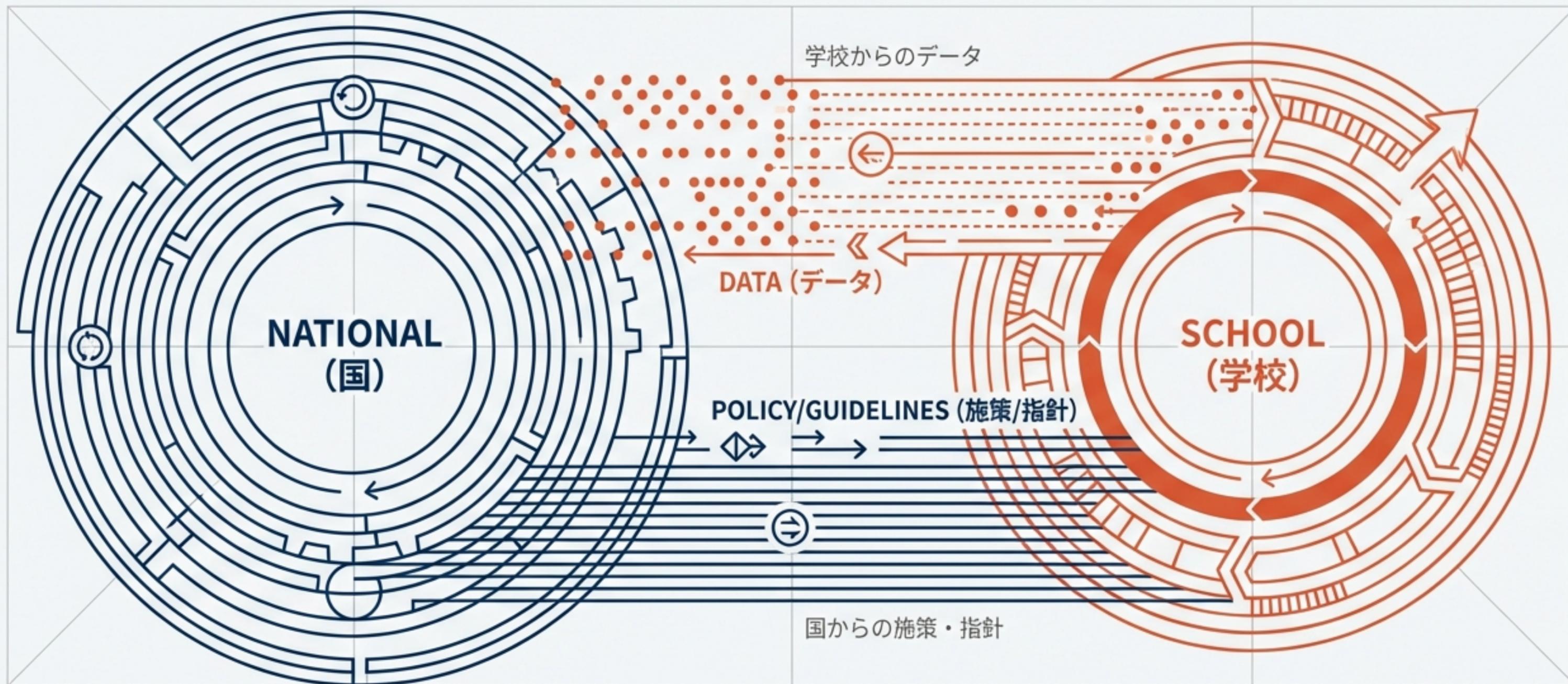


教育課程の評価と改善：データに基づく教育の質保証

国の施策から学校のカリキュラム・マネジメントまで



講師：高口（岐阜女子大学 学長 / 元文部科学省）



評価の対象は「学習者」だけでなく「教育内容」そのものである

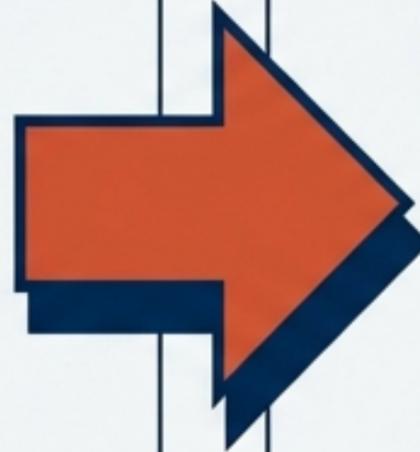
- 教育評価とは、教育活動と直接・間接に関連した実態と価値判断の総体である。
- 評価の主体：教師、学習者だけでなく、学校組織全体、そして教育行政当局（国）も含まれる。

開発 (Development) から 改善 (Improvement) へ



開発 (Development)

カリキュラムを作ること



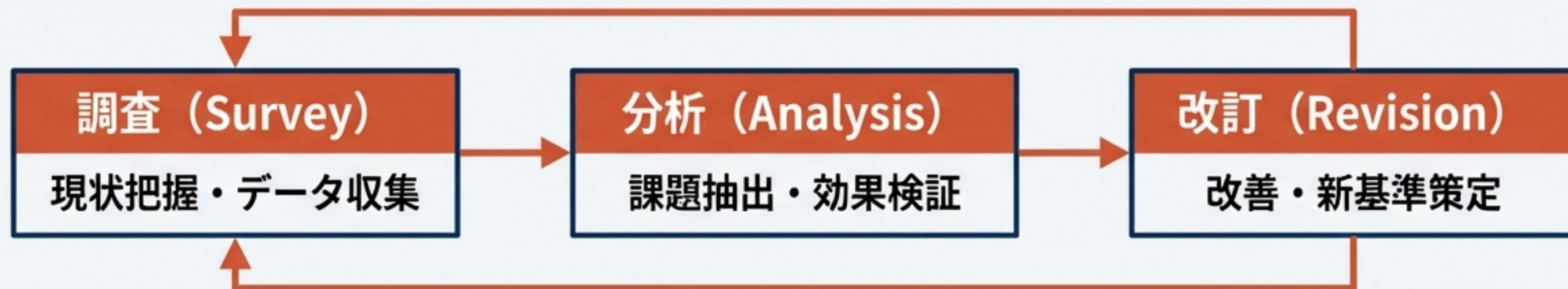
改善 (Improvement)

実施結果に基づき、
より良いものへ修正し続けること

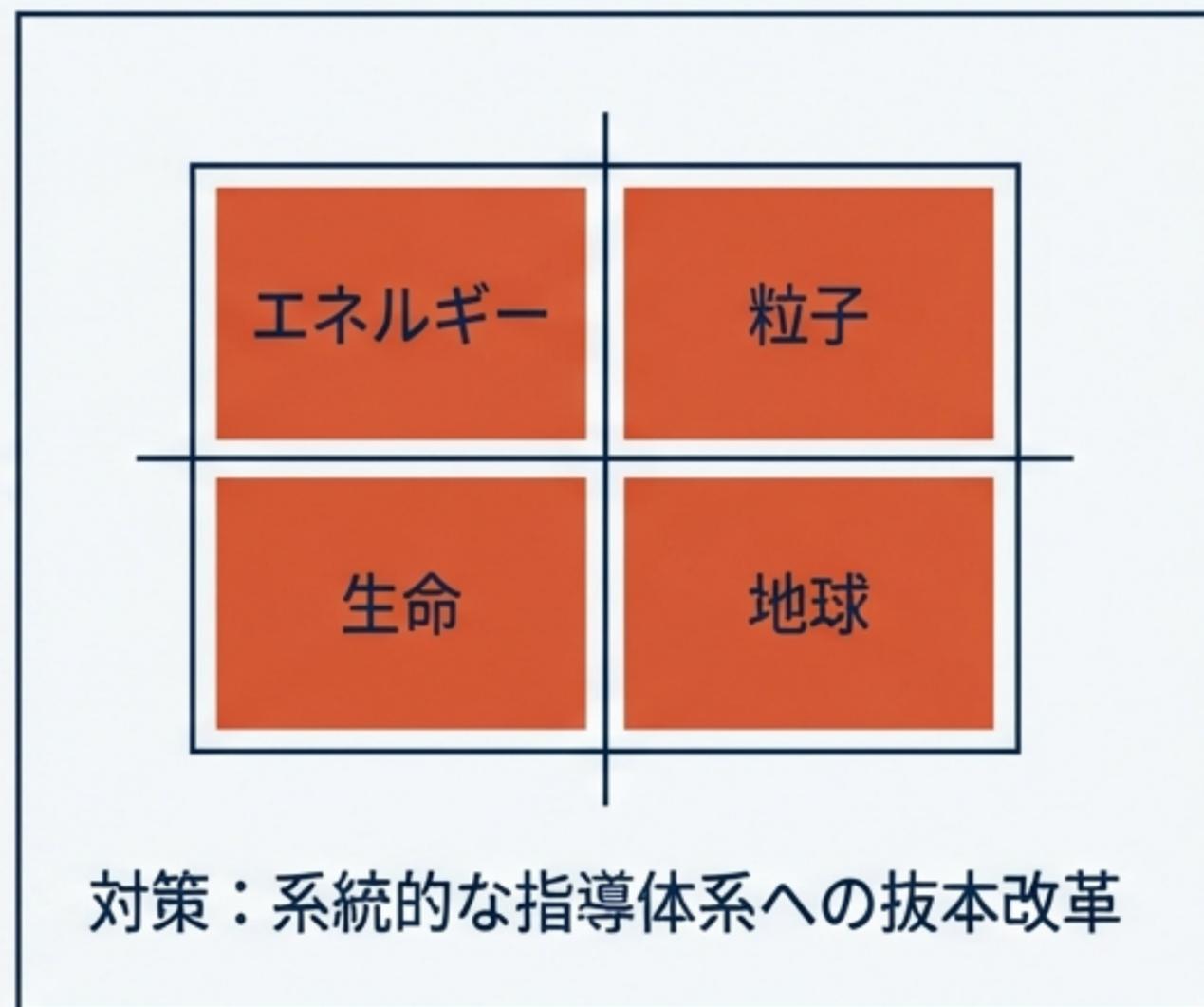
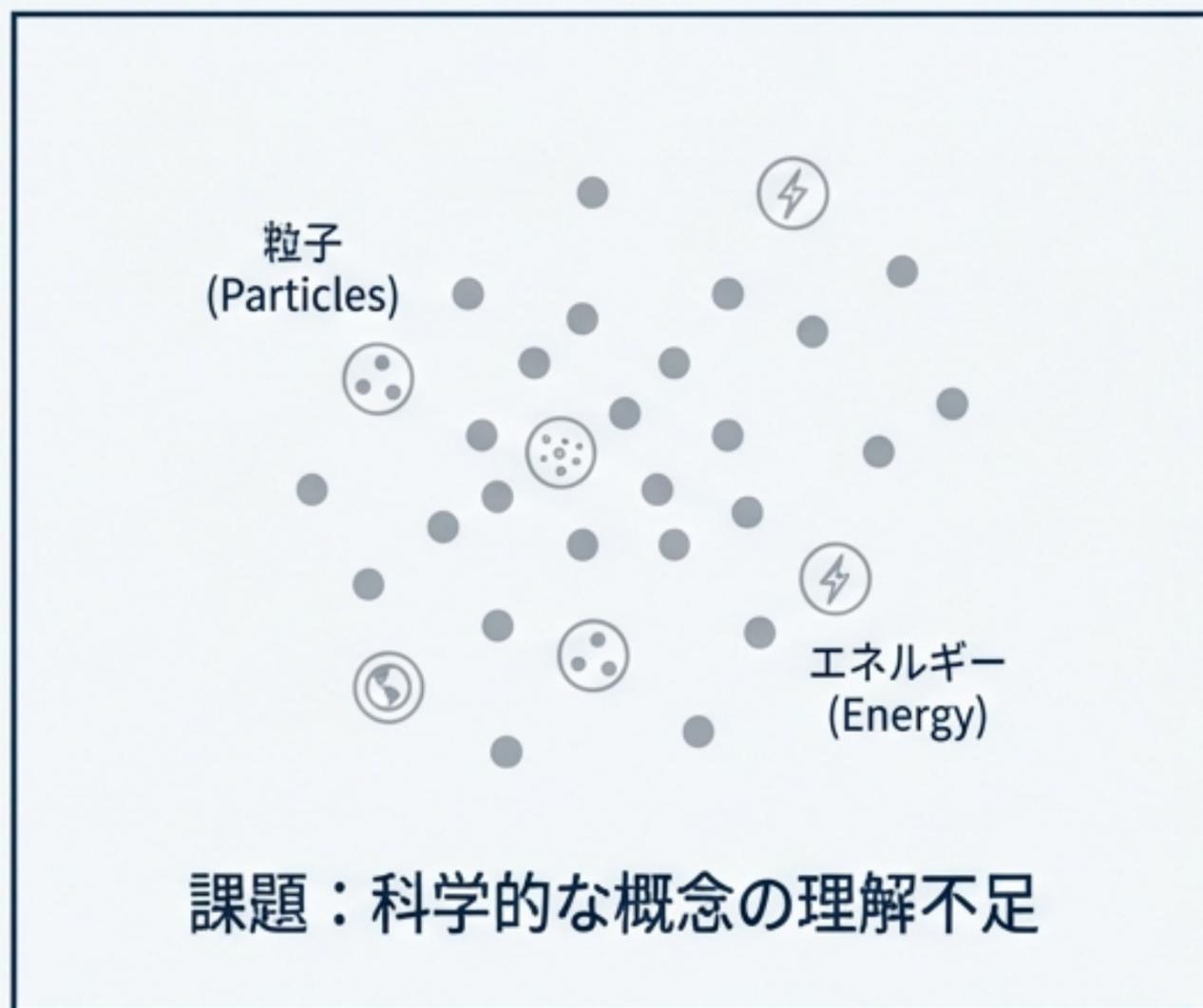
「アセスメント (評価) なくして、質の保証なし」

国レベルのPDCA：10年周期の学習指導要領改訂

- 学習指導要領実施状況調査：約10年ごとに実施
- 目的：教育内容の定着度と実現可能性（Feasibility）の検証



事例検証：データがいかに「理科」を変えたか



単なる知識不足ではなく、「科学的な概念」の構築に向けた構造改革

全国学力・学習状況調査：毎年の「健康診断」

 対象

小6・中3
(全児童生徒・悉皆)

 頻度

毎年実施
(2007年～)

 内容

教科
(国・数・理・英)
+
質問紙調査

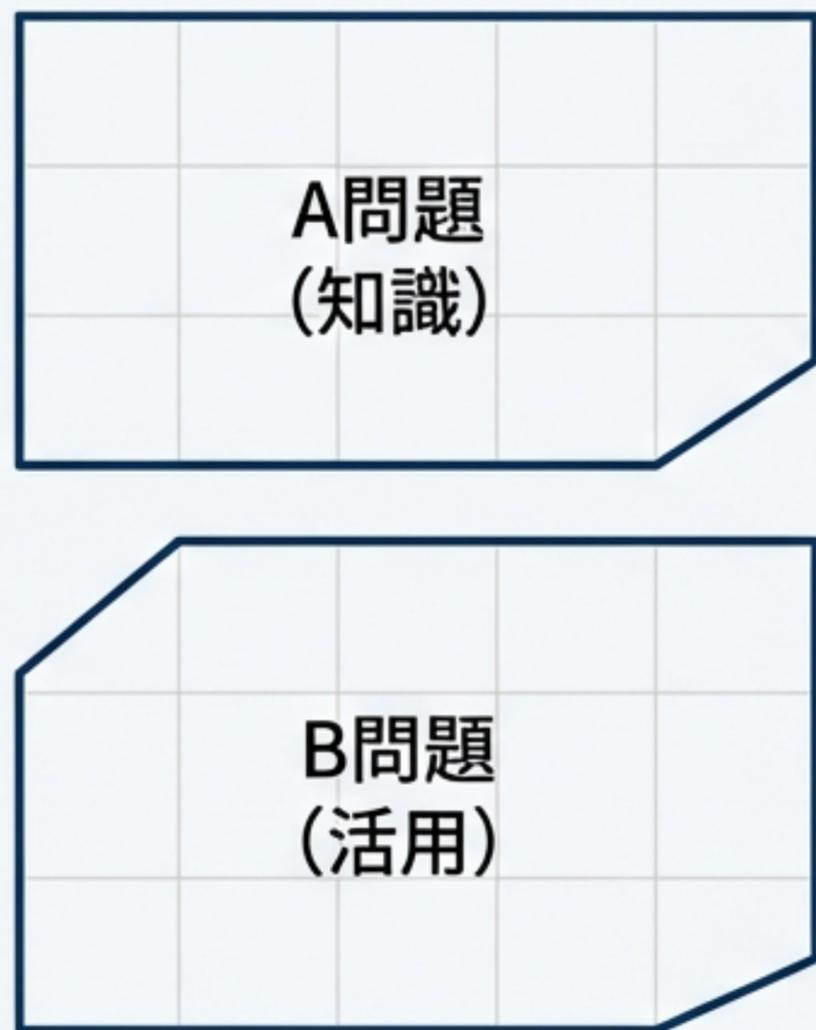
Goals

1. 教育施策の成果と課題の検証
2. 学校における指導改善
3. 継続的な検証改善サイクルの確立

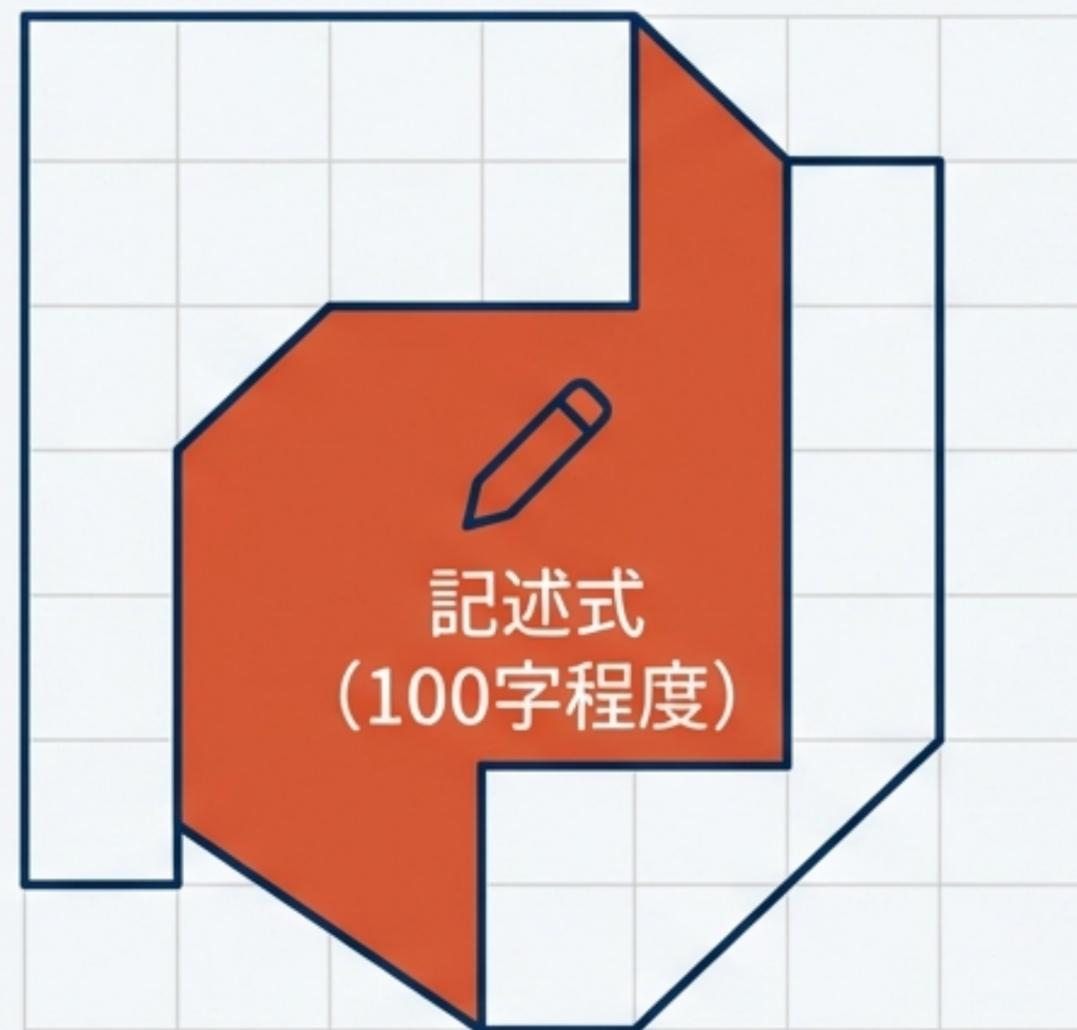
「知識」から「活用」へ：出題形式の進化

思考力・判断力・表現力を問う一体型問題へ

Before



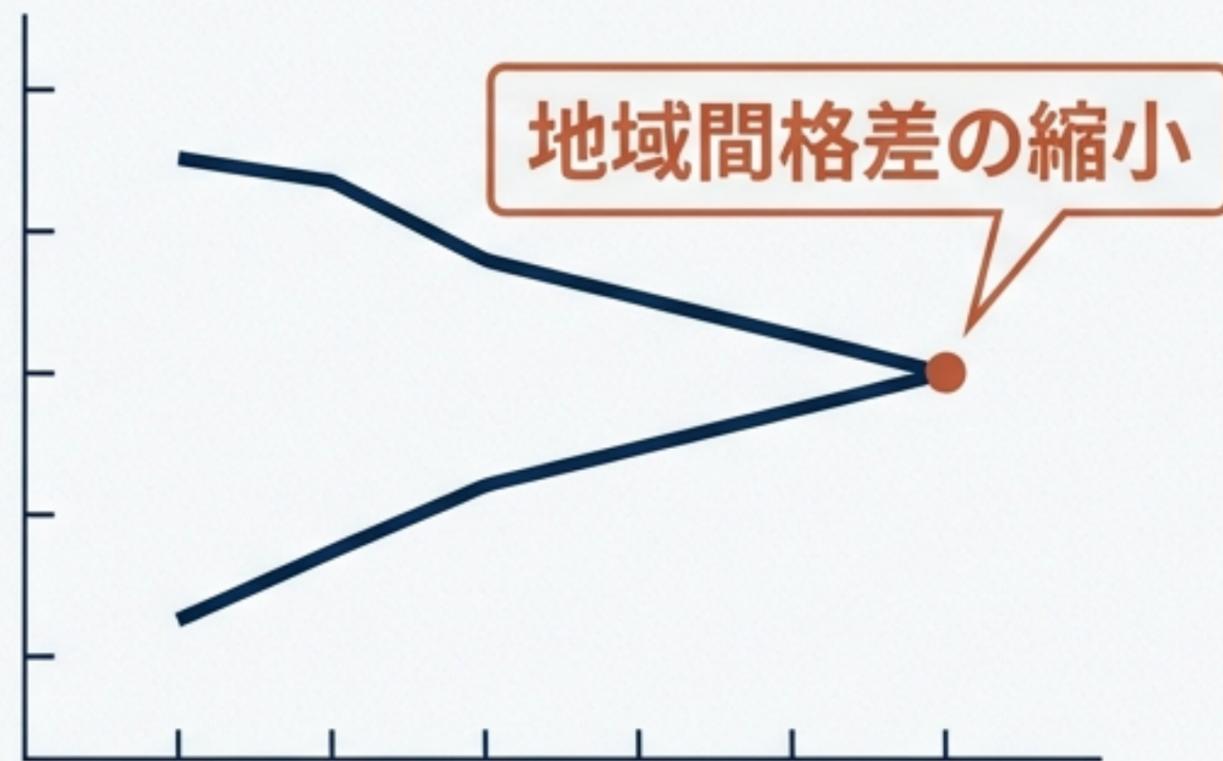
After



成果：数学カリキュラムの修正と地域間格差の縮小



数学的活動の重視
(比例・グラフの理解促進)



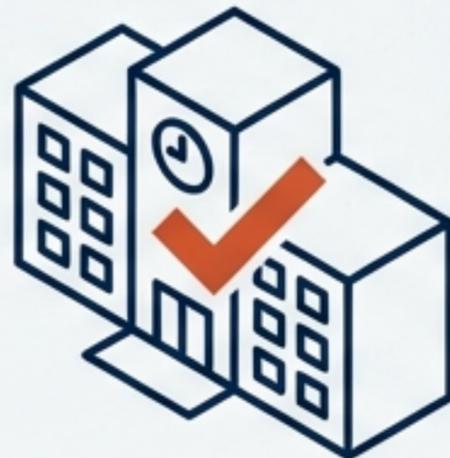
検証改善委員会と学校改善支援
プランによる全国的な底上げ

国の基準から、学校の自律的改善へ

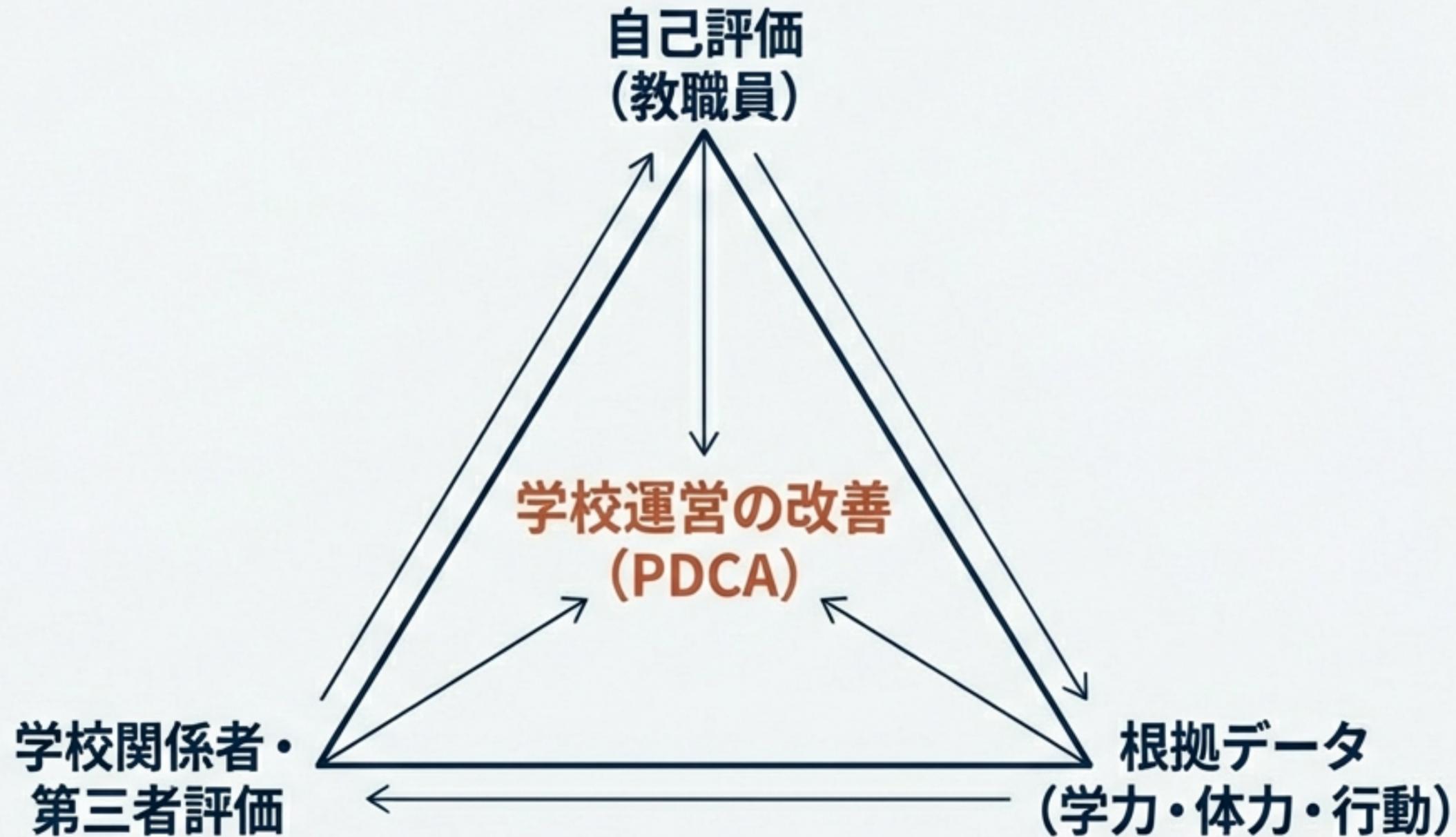
学校評価は「義務」であり、
その目的は「学校運営の改善」にある。



学校教育法 第42条・規則 第66条

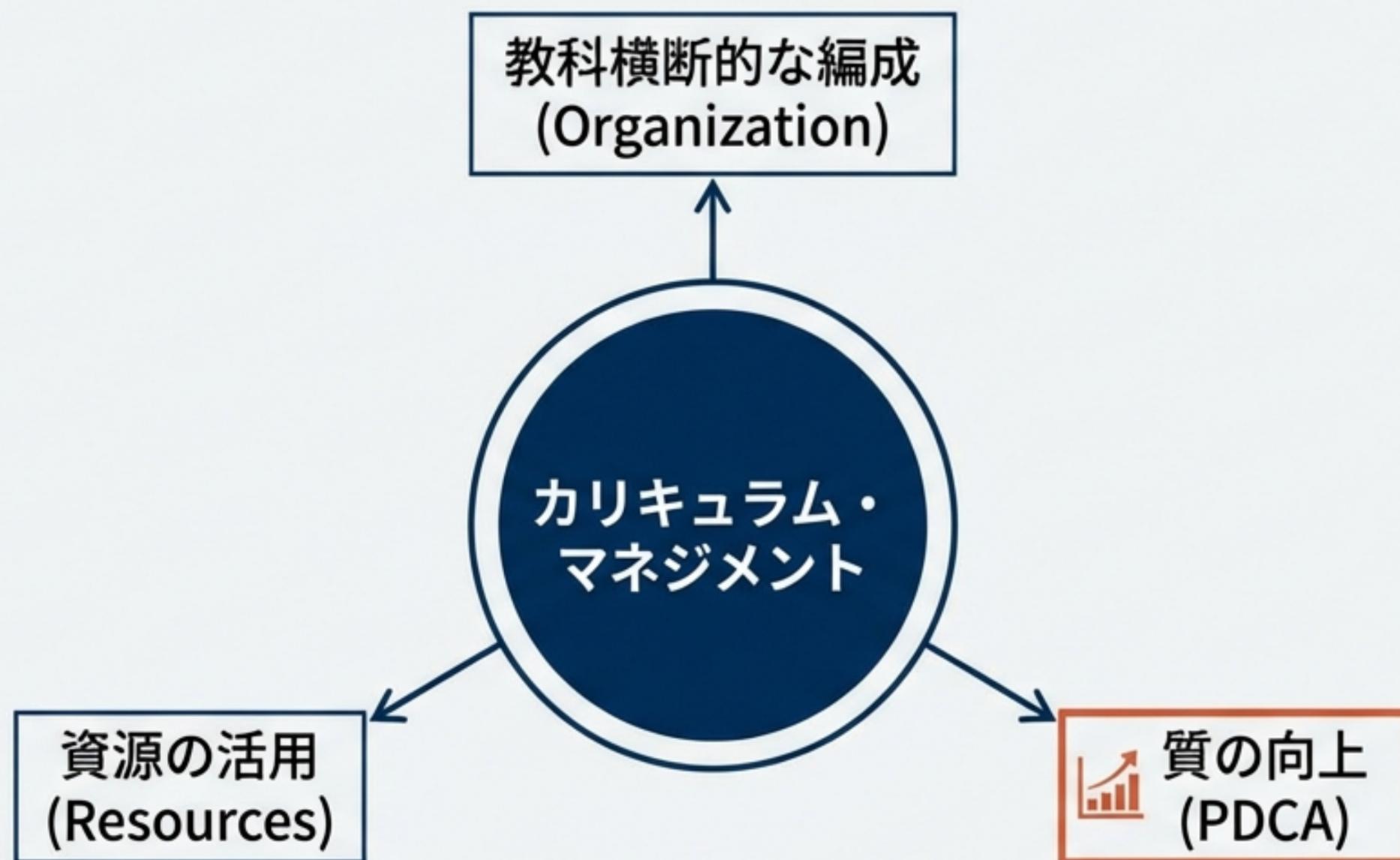


学校評価のトライアングル構造



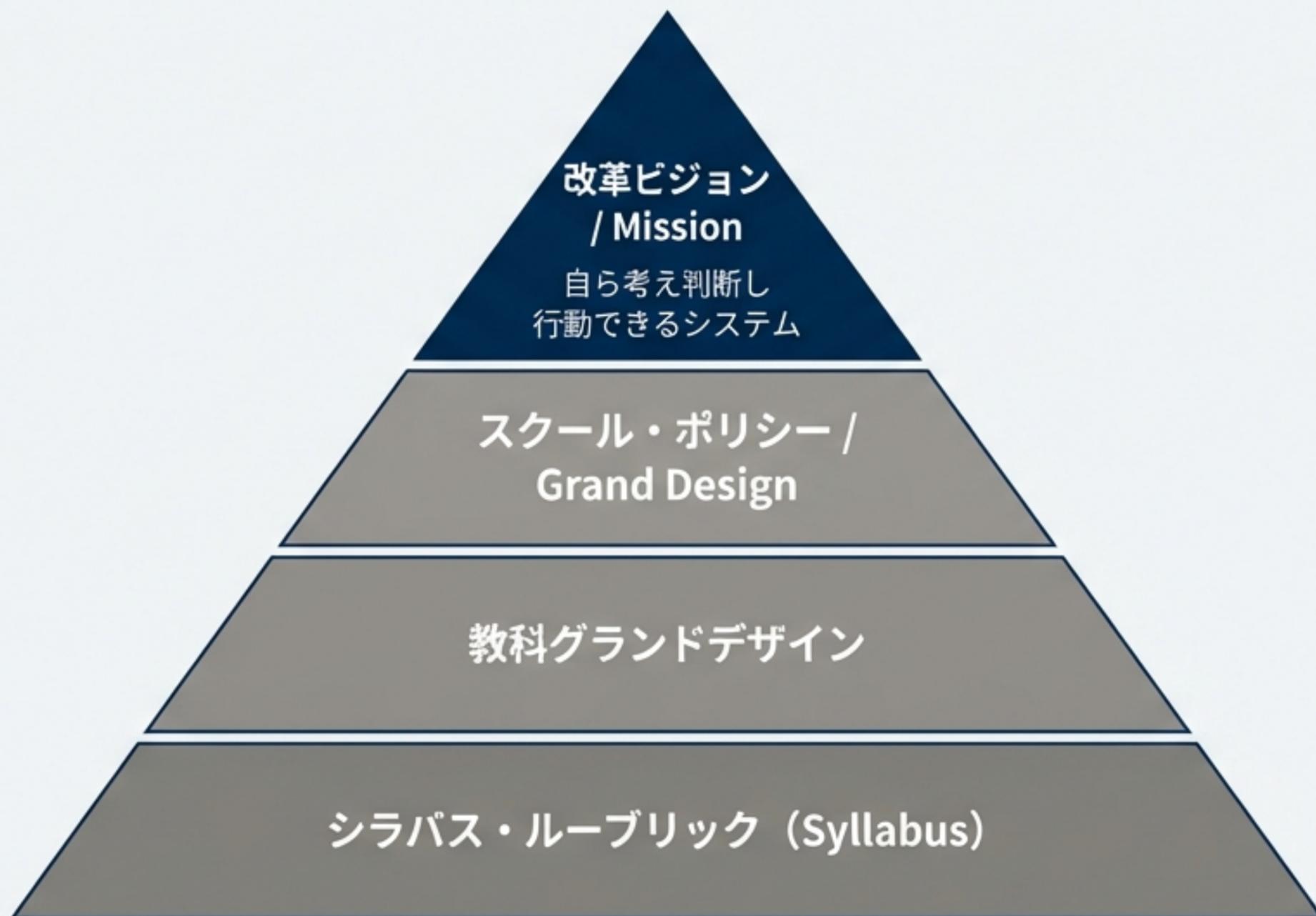
数値で示せるもの（客観データ）と、数値化できないもの（教育の質感）の両立

カリキュラム・マネジメント：学校改善のエンジン



教育目標 (Vision) を、実際の授業 (Action) に落とし込むための経営手法

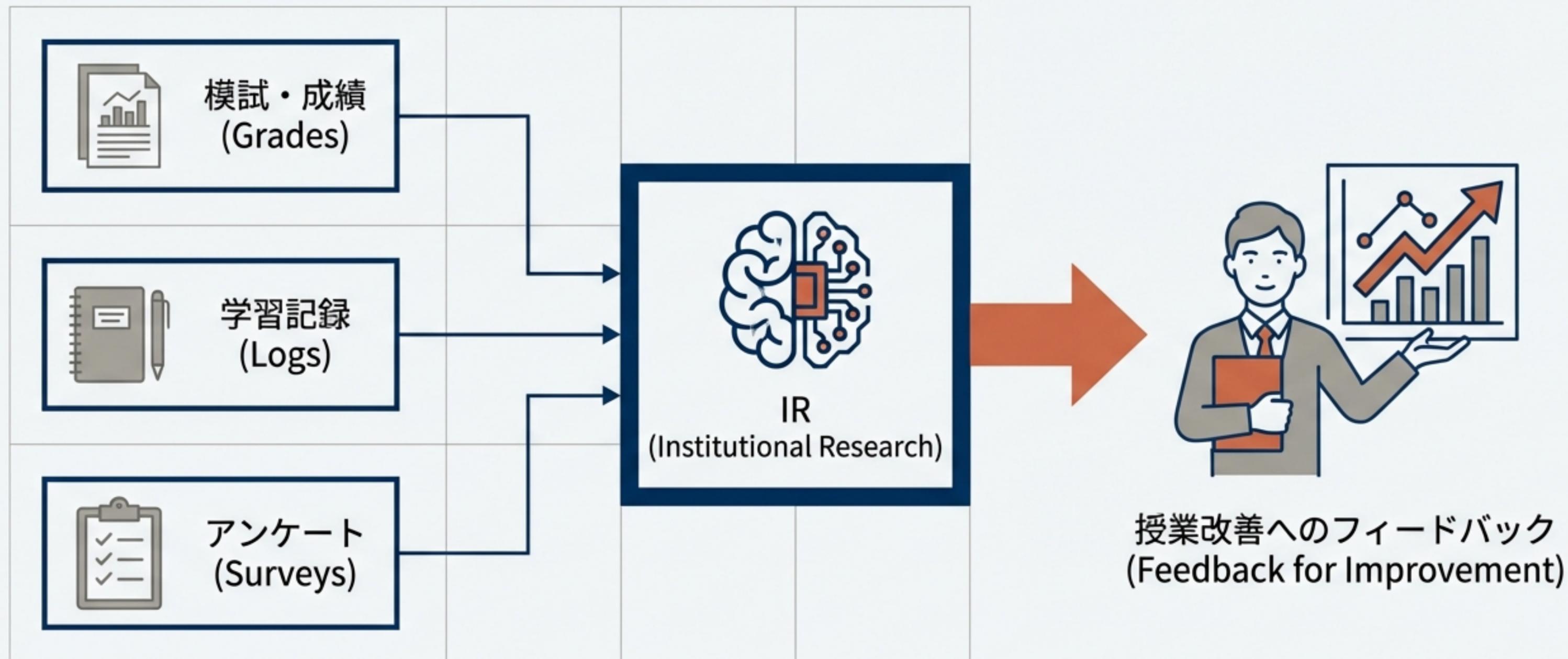
事例：桐蔭学園における「目標の構造化」



最上位のビジョンから
最下位のシラバスまで、
一貫して接続されてい
るか？

IR (Institutional Research) の導入：勘からエビデンスへ

「点数」だけでなく「伸び (Growth)」を可視化する



結論：生徒のエージェンシー（主体性）を育むために

評価と改善の最終目的は、管理することではなく、
子供たちが「自ら考え、判断し、行動する」力を保証することにある。

